

2023年2月号 セゾン投信 月次運用レポート

共創仲間の皆さまへ

「セゾン共創日本ファンド」が長期投資の旅を始めてからちょうど1年が経過しました。当ファンドの出発直後に勃発したロシアのウクライナ侵攻以降、当初想定していたマーケット環境は想定外へ激変しました。西側諸国の対露経済制裁は、化石燃料の脱ロシア政策を必然とさせ、地球レベルでエネルギー価格高騰によるインフレが進んで、主要国の金融政策は緩和から間髪入れず引き締めへと急転したことで、将来への成長期待が長く織り込まれていた強い企業の株価ほど、大きな下落調整を余儀なくされる市場環境が続いたのです。

そうした中で1周年を迎えた「共創セゾン号」ですが、日本をこの先牽引する力がある成長期待企業に専ら長期投資するポートフォリオの当ファンドにとって、強い向かい風が続く中で年率リターン2.76%(2022年2月1日～2023年1月31日)と忍耐強く踏ん張る運用が持続出来たと認識しています。出発から1年のあいだに組み入れた23社は、いずれも大いなる競争力向上を見込む事業や技術・サービスを有し、且つ潜在的な力を顕在化させるための強い覚悟と情熱を持った経営が備わっていると考察する企業群です。即ちこの国の失われた30年を看過することなく、この先の日本の産業界をリードし、日本経済全体を蘇生させる牽引力まで見出して、次世代が生きて行く日本に再び豊かさを取り戻す源泉となるべく尽力を続ける企業を厳選しています。

2年目の旅に入る「共創セゾン号」は、世界的なインフレ鎮静とリセッションからの経済回復を泰然と待ちながら、市場環境の転換に向けてポートフォリオ内の事業価値点検に余念なく準備万端です。過剰流動性経済が終焉して、次に訪れるのは強い事業を持つ「良い企業」が大きく成長を実現させて行く、優勝劣敗と新陳代謝が為される本来の経済構造への回帰であるはずで、「共創セゾン号」が本領発揮する環境です。引き続き一緒に将来へのワクワクを感じながら、この国の将来を支える長期投資を続けてまいりましょう！

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みにあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行います。]

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第349号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00～17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン共創日本ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式 (分配金再投資専用)

1月の市場動向

株式

YCC (イールドカーブコントロール) 政策維持発表後にリバウンド

1月の初旬から中旬までは、YCC政策の撤廃や米国の景気減速が懸念されたことで、株価は下落しました。しかしながら、1月18日の日銀政策決定会合でYCC政策の維持が決定されて以降は、グロース株を中心に上昇しました。月末にかけては米国企業の決算やFOMCに備えてやや慎重な動きとなりました。

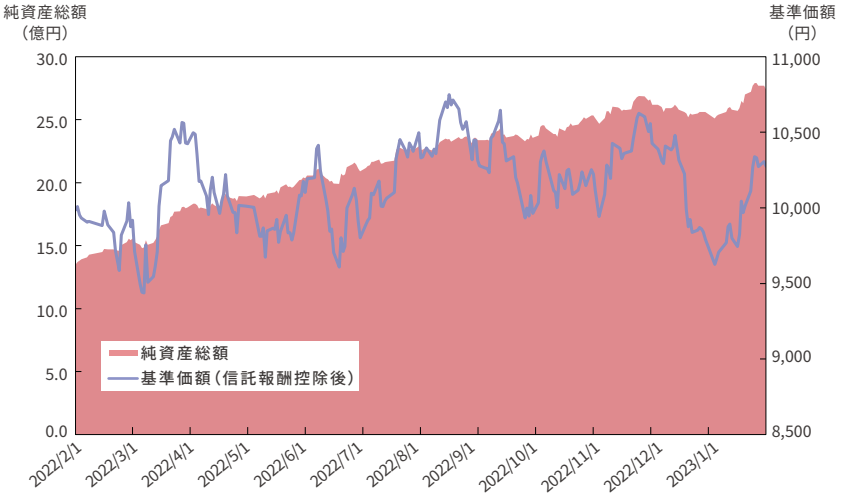
基準価額と純資産総額及び騰落率 (2023年1月31日現在)

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
10,276円	27.4億円	2.76%	4.94%	-0.94%	2.76%

市場別比率 (12月30日現在)

市場名	比率
プライム市場	91.78%
スタンダード市場	3.10%
グロース市場	0.00%
現金	5.11%
合計	100%

基準価額と純資産総額の推移 (設定来 / 日次)



1月の運用状況

ポートフォリオマネージャーからの一言

1月の株式市場は日経平均とTOPIXがそれぞれプラス4.7%と4.4%の上昇となるなど堅調な展開となりました。日銀の金融政策の引き締め方向への修正がなかったことや10月から一方的に進んだ為替の円高傾向が落ち着いたことで買い安心感が広がりました。ファンドは当月で4.9%の上昇となりました。先月までの円高で売り込まれた情報通信セクターや機械セクターが上昇しました。一方で医薬や食品などのディフェンシブセクターは出遅れました。

わたしたちは短期の相場動向に一喜一憂することなく、将来に大きな飛躍ができる企業に強い確信を持って長期目線のぶれない運用をしています。わたしたちの投資先であるナノテクノロジーや先端半導体の関連企業は、確かに足元では在庫の調整や景気減速の影響を受けていますが、それはあくまで短期的なものなのです。今年の半ばには企業の業績は底打ち、その後、業績は拡大局面に入と考えています。業績の悪い今こそ、しっかりと積み立て運用を行っていただくには最良の期間といえるでしょう。

投資先企業は世界に誇ることができる低消費電力技術や先端半導体やナノテクノロジー技術を有していますがまだ普及の初期段階にあります。たとえば、カーボンニュートラルの実現のために、今後、欧州各国で燃焼暖房が規制されると見えています。そうなれば日本が世界に誇るヒートポンプ製品が燃焼暖房に置き換わる時代がやってくるでしょう。わたしたちの投資先であるダイキン工業は2030年には2020年比で10倍のヒートポンプ市場が誕生すると想定しています。

お陰様でファンドは一周年を迎えることができました。みなさまに厚く御礼申し上げます。投資先企業の大きな飛躍をより確実なものにするために、これまで以上に、実りある対話を進めていく所存です。

国内株式運用部長 山本 潤

月次運用レポートの開示について

月次運用レポートでの、市場別比率、現金比率、組入比率上位 10銘柄、業種別比率等のポートフォリオ状況に関する項目の開示については、情報を迅速に開示することにより、受益者の権利が侵害される可能性を考慮し、開示を1ヶ月遅れとさせていただきます。ご了承の程、何卒よろしくお願いいたします。

組入上位10銘柄(全銘柄数 23)

(12月30日現在)

No.	銘柄名	銘柄コード	業種名	組入比率
1	東日本旅客鉄道	9020	資本財・サービス	5.80%
2	伊藤忠テクノソリューションズ	4739	情報技術	4.96%
3	ローム	6963	情報技術	4.85%
4	中外製薬	4519	ヘルスケア	4.70%
5	ヤクルト	2267	生活必需品	4.62%
6	荏原製作所	6361	資本財・サービス	4.60%
7	花王	4452	生活必需品	4.58%
8	村田製作所	6981	情報技術	4.56%
9	浜松ホトニクス	6965	情報技術	4.43%
10	三井不動産	8801	不動産	4.31%

業種別比率(11セクター)

(12月30日現在)

No.	業種名	組入比率	No.	業種名	組入比率
1	情報技術	29.47%	7	一般消費財・サービス	0.00%
2	資本財・サービス	21.96%	8	コミュニケーション・サービス	0.00%
3	生活必需品	19.27%	9	エネルギー	0.00%
4	ヘルスケア	11.81%	10	金融	0.00%
5	素材	8.06%	11	公益事業	0.00%
6	不動産	4.31%	合計		100% (現金比率 5.11%)

※セクターは世界産業分類基準（GICS）を基に、Refinitiv から取得したデータに基づいて分類しています。

銘柄紹介

会社名：JSR（銘柄コード 4185）

JSRは1957年に合成ゴムの国産化を目指し、政府や民間企業の出資のもと日本合成ゴム株式会社として設立されました。合成ゴムの国産化は、155億円の建設費を投じ、米国のエッソやグッドイヤーから技術導入を経て成し遂げられた国家的プロジェクトでした¹。1971年に鹿島工場が竣工した後は、世界第二位の生産規模にまで至っています。1970年代の後半からは多角化を行い、現在主力製品となっている、フォトレジストの提供を開始しました。その後、ライフサイエンス事業への進出や、成長性が見込めなくなった合成ゴム（以下、エラストマー）事業の売却を経て現在に至ります。

同社の成長を担っている事業は大きく二つあります。一つは半導体の回路を書き込む際に使われるフォトレジストを提供している半導体材料事業です。同社はフォトレジストのグローバル市場でトップクラスのシェアを獲得しているだけでなく、最先端のEUV露光用のレジストにおいても付加価値の高い製品を有しています。

もう一つの成長ドライバーはライフサイエンス事業です。同社のライフサイエンス事業は医薬品の受託開発製造事業に加え、創薬の前臨床を支援するCRO事業、診断・検査薬を提供するIVD事業など、ユニークなサービスをそろえています。特に、CRO事業は世界トップクラスのがん細胞ライブラリと細胞の培養ノウハウを有しており、生体に近い環境で培養したがん細胞に開発段階の医薬品を反応させることで、人体に投入する前に副作用をより正確に検証でき、創薬の成功確率を高めることに貢献しています。

祖業でありつつも、成長が期待できなくなったエラストマー事業も適切なタイミングで売却に踏み切っており、ガバナンス面でも信頼のおける企業です。半導体の材料とライフサイエンスの二本柱で、持続的な成長を実現できるよう長期的に応援していきます。

¹ JSR株式会社,「JSRの軌跡」(https://www.jsr.co.jp/rc/fresher/about/roots.html)

ファンドの特色

- ・特化型運用を行います。
徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業を厳選します。また、企業との対話を通して企業価値の向上を図り、さらなる超過リターンの実現を目指します。
 - ・日本企業との対話（エンゲージメント）を行います。
企業とお客さまを結ぶ長期的なパートナーとして、企業理念やビジネスモデルを深く理解することに努めます。また、知財や企業統治の専門家とも協力しながら、企業統治の高度化と企業価値の向上に貢献することを目指します。
- ※市場動向やファンドの資金動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

投資信託に関するリスクについて

◆基準価額の変動要因
当ファンドは、株式に直接投資を行うファンドであり、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資を行います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は相対的に大きくなる可能性があります。（「集中投資リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日（決算日）の基準価額をもって行います。
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
信 託 期 間	無期限（設定日：2022年2月1日）
決 算 日	毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は2022年6月10日。
収 益 分 配	毎決算時（毎年6月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度は適用されません。 公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニアNISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。

投資信託に関する費用について

- ◆投資者が直接的に負担する費用
 - 購入時手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。
- ◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用
 - 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年1.012%（税抜 年0.92%）の率を乗じて得た額とします。
 - その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社：セゾン投信株式会社
ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社：セゾン投信株式会社
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。